

令和7年度

大村市土地開発公社  
事業報告書及び決算書

大村市土地開発公社

# 目 次

## 事業報告

1 事業概要		
(1) 公有地取得事業	.....	1
(2) 附帯等事業	.....	1
2 一般庶務事項		
(1) 理事会に関する事項	.....	2
(2) 役員に関する事項	.....	2
(3) 職員に関する事項	.....	2

## 決算報告

1 決算概要	.....	3
2 収入支出決算書		
(1) 収益的収入及び支出	.....	4
(2) 資本的収入及び支出	.....	6
3 財務諸表		
(1) 損益計算書	.....	8
(2) 貸借対照表	.....	9
(3) 利益剰余金計算書	.....	10
(4) 利益剰余金処分計算書	.....	10
(5) キャッシュ・フロー計算書	.....	11
(6) 財産目録	.....	12

## 監査報告

.....	13
-------	----

## 附属明細表

(様式第1号) 現金及び預金明細表	.....	15
(様式第2号) 公有用地明細表	.....	16
(様式第7号) 完成土地等明細表	.....	16
(様式第9号) 代替地明細表	.....	16
(様式第11号) 有形固定資産明細表	.....	18
(様式第12号) 無形固定資産明細表	.....	18
(様式第16号) 短期借入金明細表	.....	19
(様式第17号) 長期借入金明細表	.....	19
(様式第18号) 資本金明細表	.....	20
(様式第20号) 事業収益明細表	.....	21
(様式第21号) 事業原価明細表	.....	22

# 事業報告

## 1 事業概要

大村市土地開発公社は「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に資するため、大村市と連携を図り公共用地等の取得、管理、処分等を行いました。

公有地取得事業につきましては、大村市総合運動公園整備事業用地を取得しました。また、公社保有の大村市総合運動公園整備事業用地を大村市へ売却しました。

附帯等事業につきましては、保有土地の一部貸付を行い、収入の確保に努めました。

今後も、効率的な経営と事業の適正な執行により、地域の秩序ある整備に努めてまいります。

令和7年度の事業実績は、次のとおりです。

### (1) 公有地取得事業

(取得用地)

事業区分	面積(m <sup>2</sup> )	金額(円)	摘要
大村市総合運動公園整備事業	1,868.70	34,012,739	
合計	1,868.70	34,012,739	

(処分用地)

事業区分	面積(m <sup>2</sup> )	金額(円)	摘要
大村市総合運動公園整備事業	4,526.16	55,860,891	
合計	4,526.16	55,860,891	

### (2) 附帯等事業

(土地の貸付)

事業区分	面積(m <sup>2</sup> )	金額(円)	摘要
保有土地賃貸等事業		909,727	駐車場等として貸付
合計		909,727	

## 2 一般庶務事項

### (1) 理事会に関する事項

議案番号	開催(議決)年月日	件名
1	令和7年4月15日	副理事長及び常務理事の選任について
2	令和7年4月18日	用地の処分について(総合運動公園)
3	令和7年5月19日	令和6年度大村市土地開発公社事業報告及び決算について
4	令和8年1月27日	令和7年度大村市土地開発公社事業計画、予算及び資金計画について(補正第1回)
5	令和8年1月27日	用地の処分について(総合運動公園)
6	令和8年1月27日	大村市土地開発公社非常勤役員の報酬に関する規定の改正について
7	令和8年3月24日	令和8年度大村市土地開発公社事業計画、予算及び資金計画について

### (2) 役員に関する事項

令和8年3月31日現在

役職名	人数	氏名	摘要
理事長	1	山下 健一郎	
副理事長	1	下玉利 輝幸	
常務理事	1	堀江 史佳	令和7年4月1日就任
理事	7	川本 康代	
		山口 敏 實	令和8年1月16日就任
		重松 泰子	
		林 敏 彦	
		田中 祐二	令和8年3月31日退任
		三岳 裕和	令和7年4月1日就任
監事	2	山中 さと子	令和8年3月31日退任
		堀内 敏也	
		福田 謙一郎	令和8年3月31日退任

※摘要欄には、当該年度中に異動があったものを記載

### (3) 職員に関する事項

令和8年3月31日現在

事務局	事務局長	1名 (常務理事が兼務)
	事務局次長	1名
	事務局職員	2名

※事務局の職員については、管財課職員と併任

# 決算報告

## 1 決算概要

令和7年度決算において、事業利益868,113円、経常利益906,396円となり、最終損益は当期純利益906,396円となりました。

なお、前期繰越準備金に当期純利益を加えた準備金は42,422,407円となっております。

## 2 令和7年度 大村市土地開発公社収入支出決算書

### 収 益 の 収 入

款	項	目	予 算 額	
			当初予定額	補 正 額
1 事業収益	1 公有地取得		193,091,000	△ 137,135,000
			192,996,000	△ 137,135,000
		1 公有用地	192,996,000	△ 137,135,000
	2 土地造成		1,000	0
		1 完成土地等	1,000	0
	3 附帯収益		94,000	0
1 保有土地		94,000	0	
2 事業外収益	1 受取利息		2,000	0
		1 受取利息	1,000	0
	2 雑収益		1,000	0
		2 その他	1,000	0
合 計			193,093,000	△ 137,135,000

### 収 益 の 支 出

款	項	目	予 算 額	
			当初予定額	補 正 額
1 事業原価	1 公有地取得		187,377,000	△ 133,142,000
			187,376,000	△ 133,142,000
		1 公有地	187,376,000	△ 133,142,000
	2 土地造成		1,000	0
1 完成土地等		1,000	0	
2 販売費及管理費	1 販売費及管理費		2,449,000	0
		1 人件費	140,000	0
		2 経費	2,309,000	0
			2,449,000	0
3 事業外費用	1 支払利息		138,000	0
		1 支払利息	138,000	0
合 計			189,964,000	△ 133,142,000

(単位:円)

流用増減額	合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
0	55,956,000	56,770,618	814,618
0	55,861,000	55,860,891	△ 109
0	55,861,000	55,860,891	△ 109
0	1,000	0	△ 1,000
0	1,000	0	△ 1,000
0	94,000	909,727	815,727
0	94,000	909,727	815,727
0	2,000	175,899	173,899
0	1,000	175,899	174,899
0	1,000	175,899	174,899
0	1,000	0	△ 1,000
0	1,000	0	△ 1,000
0	55,958,000	56,946,517	988,517

(単位:円)

流用増減額	合 計	決 算 額	不 用 額
0	54,235,000	54,233,875	1,125
0	54,234,000	54,233,875	125
0	54,234,000	54,233,875	125
0	1,000	0	1,000
0	1,000	0	1,000
0	2,449,000	1,668,630	780,370
0	2,449,000	1,668,630	780,370
0	140,000	89,600	50,400
0	2,309,000	1,579,030	729,970
0	138,000	137,616	384
0	138,000	137,616	384
0	138,000	137,616	384
0	56,822,000	56,040,121	781,879

## 資 本 的 収 入

款	項	目	予 算 額	
			当初予定額	補 正 額
1 資 本 的 収 入			523,341,000	145,837,000
	1 短 期 借 入 金		120,754,000	145,837,000
		1 短 期 借 入 金	120,754,000	145,837,000
	2 長 期 借 入 金		402,587,000	0
		1 長 期 借 入 金	402,587,000	0
合 計			523,341,000	145,837,000

## 資 本 的 支 出

款	項	目	予 算 額	
			当初予定額	補 正 額
1 資 本 的 支 出			782,992,000	0
	1 公 事 有 地 業 取 得 費		74,243,000	0
		1 公 事 有 用 地 取 得 費	73,970,000	0
		3 代 替 地 取 得 費	273,000	0
	2 土 地 造 成 費		1,000	0
		1 土 地 造 成 費	1,000	0
	3 短 期 借 入 金 償 還		306,161,000	0
		1 短 期 借 入 金 償 還	306,161,000	0
	4 長 期 借 入 金 償 還		402,587,000	0
		1 長 期 借 入 金 償 還	402,587,000	0
合 計			782,992,000	0

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 76,913,577円は、過年度分損益勘定

(単位:円)

流用増減額	合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
0	669,178,000	669,176,756	△ 1,244
0	266,591,000	266,590,546	△ 454
0	266,591,000	266,590,546	△ 454
0	402,587,000	402,586,210	△ 790
0	402,587,000	402,586,210	△ 790
0	669,178,000	669,176,756	△ 1,244

(単位:円)

流用増減額	合 計	決 算 額	不 用 額
0	782,992,000	746,090,333	36,901,667
0	74,243,000	37,343,746	36,899,254
0	73,970,000	37,071,031	36,898,969
0	273,000	272,715	285
0	1,000	0	1,000
0	1,000	0	1,000
0	306,161,000	306,160,377	623
0	306,161,000	306,160,377	623
0	402,587,000	402,586,210	790
0	402,587,000	402,586,210	790
0	782,992,000	746,090,333	36,901,667

留保資金で補填しました。

### 3 財務諸表

#### (1) 損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1	事業収益			
	(1) 公有地取得事業収益	55,860,891		
	(2) 附帯等事業収益	<u>909,727</u>	56,770,618	
2	事業原価			
	(1) 公有地取得事業原価	<u>54,233,875</u>	54,233,875	
	<b>事業総利益</b>			2,536,743
3	販売費及び一般管理費			
	(1) 販売費及び一般管理費	<u>1,668,630</u>	<u>1,668,630</u>	<u>1,668,630</u>
	<b>事業利益</b>			868,113
4	事業外収益			
	(1) 受取利息	<u>175,899</u>	175,899	
5	事業外費用			
	(1) 支払利息	<u>137,616</u>	<u>137,616</u>	<u>38,283</u>
	<b>経常利益</b>			<u>906,396</u>
	<b>当期純利益</b>			<u><u>906,396</u></u>

## (2) 貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

		【 資産の部 】		
1	流動資産			
(1)	現金及び預金		92,622,996	
(2)	公有用地		570,484,525	
(3)	完成土地等		17,800,000	
(4)	代替地		<u>35,923,926</u>	
	流動資産合計			716,831,447
2	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 工具、器具及び備品	390,800		
	減価償却累計額	<u>△ 371,260</u>	<u>19,540</u>	
	有形固定資産合計			19,540
(2)	無形固定資産			
	ア 電話加入権		10,300	
	イ ソフトウェア		<u>0</u>	
	無形固定資産合計		<u>10,300</u>	
	固定資産合計			<u>29,840</u>
	<b>資産合計</b>			<u><u>716,861,287</u></u>
		【 負債の部 】		
1	流動負債			
(1)	未払金		62,124	
(2)	短期借入金		266,590,546	
(3)	預り金		<u>200,000</u>	
	流動負債合計			266,852,670
2	固定負債			
(1)	長期借入金		402,586,210	
	固定負債合計			<u>402,586,210</u>
	<b>負債合計</b>			<u>669,438,880</u>
		【 資本の部 】		
1	資本金			
(1)	基本財産		<u>5,000,000</u>	
	資本金合計			5,000,000
2	準備金			
(1)	前期繰越準備金		41,516,011	
(2)	当期純利益		<u>906,396</u>	
	準備金合計			<u>42,422,407</u>
	<b>資本合計</b>			<u><u>47,422,407</u></u>
	<b>負債資本合計</b>			<u><u>716,861,287</u></u>

### (3) 利益剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

(1) 前年度繰越準備金	41,516,011
(2) 当期純利益	<u>906,396</u>
(3) 当年度未処分利益剰余金	<u><u>42,422,407</u></u>

### (4) 利益剰余金処分計算書

(単位:円)

(1) 当年度未処分利益剰余金	<u>42,422,407</u>
(2) 準備金	<u><u>42,422,407</u></u>

利益剰余金は、公有地の拡大の推進に関する法律第18条第4項・第5項及び大村市土地開発公社定款第23条の規定により、上記のとおり整理を行う。

## (5) キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
公有地取得事業収入	55,860,891
土地造成事業収入	0
附帯等事業収入	811,607
その他事業収入	0
公有地取得事業支出	△ 56,491,449
土地造成事業支出	0
取得に係る支出	0
管理に係る支出	0
その他事業支出	0
人件費支出	△ 61,600
その他の業務支出	△ 1,577,600
小計	△ 1,458,151
利息の受取額	175,899
利息の支払額	△ 137,435
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,419,687
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	0
定期預金の払戻による収入	0
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	266,590,546
短期借入金の返済による支出	△ 306,160,377
長期借入れによる収入	402,586,210
長期借入金の返済による支出	△ 402,586,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,569,831
IV 現金及び現金同等物増加額(又は減少額)	△ 40,989,518
V 現金及び現金同等物期首残高	128,612,514
VI 現金及び現金同等物期末残高	87,622,996

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

(1) 現金及び現金同等物期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	92,622,996
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5,000,000
計	87,622,996

(2) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (6) 財産目録

(令和8年3月31日)

### 資産の部

(単位:円)

款	項	金額	摘要
1 流動資産		716,831,447	
	1 現金及び預金	92,622,996	
	(1) 現金	27,106	手許現金 27,106
	(2) 普通預金	87,595,890	(株)十八親和銀行 4,870,435 長崎県央農業協同組合 82,725,215 九州ひぜん信用金庫 240
	(3) 定期預金	5,000,000	(株)十八親和銀行 3,000,000 長崎県央農業協同組合 2,000,000
	2 公有用地	570,484,525	附属明細表P16「公有用地明細表」のとおり
	3 完成土地等	17,800,000	附属明細表P16「完成土地等明細表」のとおり
	4 代替地	35,923,926	附属明細表P16「代替地明細表」のとおり
2 固定資産		29,840	
	1 有形固定資産	19,540	附属明細表P18「有形固定資産明細表」のとおり
	2 無形固定資産	10,300	附属明細表P18「無形固定資産明細表」のとおり
資産合計		716,861,287	

### 負債の部

1 流動負債		266,852,670	
	1 未払金	62,124	前年度発生分借入金支払利息、前年度分新聞購読料
	2 短期借入金	266,590,546	附属明細表P19「短期借入金明細表」のとおり
	3 預り金	200,000	国道拡幅事業代替地看板設置の契約保証金として
1 固定負債		402,586,210	
	1 長期借入金	402,586,210	附属明細表P19「長期借入金明細表」のとおり
負債合計		669,438,880	

差引正味財産	47,422,407	基本財産 5,000,000
		準備金 42,422,407

令和8年5月11日

大村市土地開発公社  
理事長 山下 健一郎 様

大村市土地開発公社

監事 堀内 敏也



監事 浦山 優



## 決算監査報告書

大村市土地開発公社定款第22条の規定により、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度に係る財産目録、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、事業報告書及び附属書類について、試査・照合などの方法で監査を実施しました。

その結果、この事業年度の財政状態及び経営成績を適正に表示されているものと認めます。



# 附属明細表

(様式第1号)

## 現金及び預金明細表

(単位:円)

科目	種類	金額	摘要
現金	—	27,106	手許現金
預金	当座	0	
	普通	87,595,890	
	通知	0	
	定期	5,000,000	
満期保有目的以外 で保有する有価証券	国債	0	
	地方債	0	
	その他	0	
計		92,622,996	

(様式第2号)

## 公有用地明細表

資産区分	期首残高		当期増加					
	面積(㎡)	金額	面積(㎡)	用地費	補償費	工事費	測量試験費	諸経費
三城城跡保存整備事業	11,786.94	408,034,521	0.00	0	0	0	0	
大村市総合運動公園整備事業	8,616.83	115,700,150	1,868.70	32,644,784	1,344,105	0	0	23,850
鬼橋坂口線周辺整備事業	3,453.00	63,912,698	0.00	0	0	0	0	770
合計	23,856.77	587,647,369	1,868.70	32,644,784	1,344,105	0	0	24,620

(様式第7号)

## 完成土地等明細表

資産区分	期首残高		当期増加						
	面積(㎡)	金額	面積(㎡)	用地費	補償費	工事費	測量試験費	諸経費	
イ	松原工業団地	1,782.38	17,800,000	0.00	0	0	0	0	0
	計	1,782.38	17,800,000	0.00	0	0	0	0	0
合計	1,782.38	17,800,000	0.00	0	0	0	0	0	

(様式第9号)

## 代替地明細表

資産区分	期首残高		当期増加						
	面積(㎡)	金額	面積(㎡)	用地費	補償費	工事費	測量試験費	諸経費	
イ	国道拡幅事業代替地	73.07	6,681,934	0.00	0	0	0	0	0
	鬼橋坂口線周辺整備事業	1,688.00	28,969,277	0.00	0	0	0	0	0
	計	1,761.07	35,651,211	0.00	0	0	0	0	0
合計	1,761.07	35,651,211	0.00	0	0	0	0	0	

(単位:円)

高		当 期 減 少 高		期 末 残 高		摘 要
支払利息	計	面積(m <sup>2</sup> )	金額	面積(m <sup>2</sup> )	金額	
1,102,092	1,102,092	0.00	0	11,786.94	409,136,613	
1,432,190	35,444,929	4,526.16	54,233,875	5,959.37	96,911,204	
523,240	524,010	0.00	0	3,453.00	64,436,708	
3,057,522	37,071,031	4,526.16	54,233,875	21,199.31	570,484,525	

(単位:円)

高		当 期 減 少 高			期 末 残 高		摘 要
支払利息	計	減少高		評価減	面積(m <sup>2</sup> )	金額	
		面積(m <sup>2</sup> )	金額	金額			
	0	0.00	0	0	1,782.38	17,800,000	
0	0	0.00	0	0	1,782.38	17,800,000	
0	0	0.00	0	0	1,782.38	17,800,000	

(単位:円)

高		当 期 減 少 高			期 末 残 高		摘 要
支払利息	計	減少高		評価減	面積(m <sup>2</sup> )	金額	
		面積(m <sup>2</sup> )	金額	金額			
50,859	50,859	0.00	0		73.07	6,732,793	
221,856	221,856	0.00	0		1,688.00	29,191,133	
272,715	272,715	0.00	0		1,761.07	35,923,926	
272,715	272,715	0.00	0	0	1,761.07	35,923,926	

(様式第11号)

### 有形固定資産明細表

(単位:円)

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	期末残高 (A+B-C) D	当期減価 償却額 E	減価償却 累計額 F	差引期末 残高 D-F	摘要
回転椅子	55,800	0	0	55,800	0	53,010	2,790	減価償却の方法は定額法による。
応接セット	85,000	0	0	85,000	0	80,750	4,250	
書類棚	250,000	0	0	250,000	0	237,500	12,500	
計	390,800	0	0	390,800	0	371,260	19,540	

(様式第12号)

### 無形固定資産明細表

(単位:円)

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	当期 償却額 D	償却 累計額 E	期末 残高 A+B-C-E	摘要
電話加入権	10,300	0	0	0	0	10,300	
ソフトウェア	939,600	0	0	0	939,600	0	
計	949,900	0	0	0	939,600	10,300	

(様式第16号)

### 短期借入金明細表

(単位:円)

借入先	利率(%)	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	備考
長崎県中央農業協同組合	0.770	306,160,377	0	306,160,377	0	
長崎県中央農業協同組合	1.140	0	266,590,546	0	266,590,546	
計		306,160,377	266,590,546	306,160,377	266,590,546	

(様式第17号)

### 長期借入金明細表

(単位:円)

借入先	利率(%)	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	備考
長崎県中央農業協同組合	0.270	402,586,210	0	402,586,210	0	
長崎県中央農業協同組合	1.370	0	402,586,210	0	402,586,210	
計		402,586,210	402,586,210	402,586,210	402,586,210	

(様式第18号)

## 資本金明細表

(単位:円)

区 分	出資団体名	出 資 額	摘 要
基本財産	大村市	5,000,000	定期預金で運用
計		5,000,000	

(様式第20号)

## 事業収益明細表

(単位:円)

科 目		金 額	摘 要
公有地取得 事業収益	公有用地売却収益	55,860,891	
	代行用地売却収益	0	
	特定土地売却収益	0	
	代替地売却収益	0	
開発事業用地 取得事業収益	市街地開発用地売却収益	0	
	観光施設用地売却収益	0	
	特定土地売却収益	0	
	代替地売却収益	0	
土地造成 事業収益	完成土地等 売却収益	—	0
	代替地 売却収益	—	0
	造成地 賃貸収益	—	0
附 帯 等 事業収益	保有土地 賃貸等収益	保有土地賃貸 等事業収益	909,727
	附 帯 事 業 収 益	—	0
関 連 施 設 整備事業収益	関 連 施 設 整備事業収益	—	0
あ っ せ ん 等 事業収益	あ っ せ ん 等 事業収益	—	0
補 助 金 等 収 益	補 助 金 等 収 益	—	0
合 計		56,770,618	

(様式第21号)

## 事業原価明細表

(単位:円)

科 目		金 額	摘 要
公有地取得 事業原価	公有用地売却原価	54,233,875	
	代行用地売却原価	0	
	特定土地売却原価	0	
	代替地売却原価	0	
開発事業用地 取得事業原価	市街地開発用地売却原価	0	
	観光施設用地売却原価	0	
	特定土地売却原価	0	
	代替地売却原価	0	
土地造成 事業原価	完成土地等 売却原価	—	0
	代替地 売却原価	—	0
	造成地 賃貸原価	—	0
附 帯 等 事業原価	保有土地 賃貸等原価	保有土地 賃貸等原価	0
	附 帯 事 業 原 価	—	0
関連施設 整備事業原価	関連施設 整備事業原価	—	0
あっせん等 事業原価	あっせん等 事業原価	—	0
合 計		54,233,875	

## 【重要な会計方針】

### 1 たな卸し資産の評価基準及び評価方法

- (1) 公有用地 個別法の原価法による。
- (2) 代行用地 個別法の原価法による。
- (3) 特定土地 個別法の原価法による。ただし、時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には時価をもって貸借対照表価額とする。
- (4) 代替地 個別法の原価法による。ただし、取得原価相当による再取得等が見込まれるものを除き、時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には時価をもって貸借対照表価額とする。
- (5) 完成土地等 個別法の原価法による。ただし、時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には時価をもって貸借対照表価額とする。
- (6) 開発中土地 個別法の原価法による。

### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法による。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。
- (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

### 3 消費税等の会計処理 税込方式による。

## 【損益計算書の注記】

割賦販売による収益は、割賦金の回収期限又は入金の日をもって収益実現としている。

## 【貸借対照表の注記】

借入金については、大村市の債務保証を受けている。

## 【附属明細表の注記】

附属明細表の内、当年度に該当がない次の明細表は作成していない。

- ・(様式3号) 代行用地明細表
- ・(様式4号) 市街地開発用地明細表
- ・(様式5号) 観光施設用地明細表
- ・(様式6号) 特定土地明細表
- ・(様式8号) 開発中土地明細表
- ・(様式10号) 関連施設明細表
- ・(様式13号) 投資有価証券明細表
- ・(様式14号) 賃貸事業の用に供する土地明細表
- ・(様式15号) 公社債明細表
- ・(様式19号) 引当金明細表